



日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 令和元年度 第3回 常任幹事会レポート



去る1月28日(火)に開催された標記会議内容についてお知らせします。

議題1. 令和元年度総会の内容について

(1) 令和元年度の取組実績と令和2年度の取組案について

事務局から、資料をもとに令和元年度の取組実績と令和2年度の取組案について説明した。協議の結果、共に事務局の説明内容の通りで承認された。

<現在取組中の令和元年度取組状況報告>

- ・都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下「都道府県協議会」という。）を対象に、加入クラブの支援等に自己点検・評価結果を活用しているか否かについての調査を実施し、13都道府県協議会から加入クラブの支援等に活用していると回答を得た。現在、活用していると回答した複数の協議会に対して、活用内容の詳細についてヒアリング調査を実施しており、好事例として他の協議会にも周知することを予定している。

<令和2年度取組案 今年度からの変更点>

- ・「クラブ運営に係る支援体制の整備」項目に「中間支援組織の整備」に関する取組を追加。中間支援組織は、都道府県協議会において、都道府県体育・スポーツ協会（以下「都道府県体協」という。）と連携し整備する必要があるため、スポーツ庁から受託したモデル事業の結果等、中間支援組織の整備に向けた情報提供を行うことを検討している。
- ・「クラブ運営を担う人材の強化」の項目に、女性部会の設置を追加。
「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」では、2021年度（令和3年度）までにSC全国ネットワーク内に女性部会を設置することとしていることから、令和2年度は常任幹事会において、設置に向けての協議を行うことを検討している。

(主な意見)

特になし

(2) 情報共有プログラムの内容について

事務局から、情報共有プログラムの取り進めについて資料をもとに説明し、協議の結果、以下の通り承認を得た。

<承認内容>

- 1.テーマ：「中間支援組織の整備に向けた都道府県協議会の取組について
～都道府県協議会と都道府県行政の連携・協働～」
- 2.目的：中間支援組織の整備に向け、県行政との連携・協働について、スポーツ庁委託事業を実施した熊本県をはじめ、各県協議会の事例を共有することで、自県の今後の取組の一助とする。
- 3.構成案：2019年度にスポーツ庁委託事業を行った熊本県からスポーツ庁委託事業の報告をいただき、その後グループディスカッションを行う

協議の結果、情報共有プログラムでは中間支援組織について、それぞれの現状を共有し、今後の取組について協議する事となった。

(主な意見)

- グループディスカッションのグループ分けは、各都道府県で状況が違う為、同じような状況の都道府県でグループを組むかどうか等、工夫が必要だろう。また、ディスカッションのゴールは、話をまとめて終わるのではなく、来年度、各県で具体的にどのようなことをするか等をまとめたアクションプランの案を作る等とした方が建設的ではないか。
- アクションプランが出来れば良いが、おそらくそこまでたどり着くことができないだろう。情報交換する程度で留めておいたほうが良いのではないか。
- 連絡協議会事務局の所在機関・団体で状況が異なるため、事務局の所在をグループ分けに生かせば良いのではないか。

議題2. 創設10周年記念式典・祝賀会の内容について

事務局より創設10周年記念式典・祝賀会の概要、スケジュール、役割分担、記念映像について説明した。

今後の取り進めについては伊端幹事長に一任することが承認された。

(主な意見)

特になし

議題3. ブロック別クラブネットワークアクション 2019 の終了および令和 2 年度計画について

事務局から、ブロック別クラブネットワークアクション 2019 の実施内容、参加者数及び令和 2 年度の共通プログラムについて説明し、下記のとおり承認を得た。

〈報告内容〉

- 令和元年度参加者数：915 名(参考：平成 30 年度参加者数：1070 名、前年比 155 名減)
- 参加者アンケートでは、共通プログラム「登録・認証制度の創設に向けた情報共有」の設問において、83%の参加者が参考になったと回答。

〈承認内容〉

- 来年度の共通プログラムは、今年度に引き続き、「総合型クラブ登録・認証制度の創設に向けた情報共有」をテーマとする。
- 情報共有内容は、日本スポーツ協会及び各都道府県協議会における登録・認証制度創設に向けた検討状況とする。
- 令和 2 年度の開催県、日程は以下の通り

ブロック	日程	会場
北海道	10 月 31 日 (土) ~11 月 1 日 (日)	北海道：北海きたえーる
東北	11 月 28 日 (土) ~29 日 (日)	福島県：J ヴィレッジ
関東	11 月 14 日 (土) ~15 日 (日)	群馬県：ニューサンピア
北信越	11 月 28 日 (土) ~29 日 (日)	富山県：調整中
東海	11 月 7 日 (土) ~8 日 (日)	静岡県：静岡県教育会館
近畿	12 月 6 日 (日)	和歌山県：調整中
中国	10 月 24 日 (土) ~25 日 (日)	広島県：調整中
四国	11 月 7 日 (土) ~8 日 (日)	高知県：高知サンライズホテル
九州	11 月 21 日 (土) ~22 日 (日)	長崎県：アルカス佐世保

(主な意見)

- 中間支援組織等について、実行委員会開催時点では決定していないが、実行委員会で内容を検討することはできるのか。

<事務局>都道府県で登録・認証制度を整備するための取組をまとめた簡単な工程表を 4 月、5 月頃に日本スポーツ協会から都道府県体協・協議会に対してお示しできればと考えている。それらを踏まえて実行委員会を開催したい。

議題4. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度及び中間支援組織の整備について

事務局より、登録・認証制度の原案に対する意見聴取結果を報告するとともに、登録・認証制度原案の修正(案)に関して、諸規程の具体的な修正内容を協議した。

登録・認証制度の修正(案)は、SC 全国ネットワーク総会での合意を経て、3 月 3 日に開催する地域スポーツクラブ育成委員会にて改めて協議するため、今後修正等の必要があった場合の対応は伊端幹事長に一任することで承認を得た。

続いて事務局より、「登録・認証制度における中間支援組織の在り方と運用体制の例外措置」「令和 3 年~4 年度の SC 全国ネットワーク役員を選出スケジュール(案)」、「登録・認証制度原案の修正等に関する説明会の実施」についてそれぞれ説明した。

(主な意見)

- 都道府県協議会が都道府県体協内に設置されることになるが、そうするとクラブの現場を知らない県体協役員が全国協議会の代表委員として選出される可能性が出てくる。そういうことは好ましくないなので、予め代表委員になる都道府県協議会役員の役職を指定したほうが良いのではないか。
 - 都道府県に対し、代表委員選考の留意事項を示すのはどうか。選出する際の材料となって良いのではないか。
 - クラブの現場を知らない人を役員として抱え込むリスクはある程度取らなければならないのではないか。ただし、そのことを良しとするのではなく、クラブに理解のある方しか代表委員になれない環境を作るために、日本スポーツ協会が将来のビジョンを示し、それを基に都道府県が体制を考えるような流れをつくる必要がある。
中間支援組織の整備を通して、都道府県体協内に総合型クラブの窓口を作ること、将来的には、少年団と総合型クラブの統合を見据え、都道府県体協の一部署の中に少年団課とクラブ課があるような体制になるような働きかけを日本スポーツ協会にしてほしい。
 - 都道府県協議会が都道府県体協の中に入ることによって、これまで都道府県協議会が持っていた自立性や多様性が制限されることがないようにする必要がある。これは登録審査委員会のメンバーの構成も同様である。
 - 登録基準細則の「必ず満たすべき運用ルール」における「当面の間」という表現を変更し、期限を示してほしい。
 - 日本スポーツ協会公認のクラブマネジャー・アシスタントマネジャー資格は必ず移行期間の2年間の間に資格を取得させるようにし、令和5年度からそのルールを適用するようにしてほしい。
- <事務局>現状、各クラブにおける両資格の取得者数が不明なため、令和5年度以降にその状況を確認してからでないといつからこのルールを適用するか定めることは難しい。
- 「仮登録」という名称でも、登録することは変わらないのだから、最初から登録料5千円を集めてはどうか。
 - クラブが申請書類を提出し、基準を満たすようにクラブに働きかけるのであれば、形式審査であっても、何かしら登録審査委員会（都道府県体協）は書類を見なければならぬのではないか。
 - 書類を提出させるのであれば、書類審査を行うべきだと思う。

- クラブの立場からすると、9つも書類を作成したのに「仮登録」という名称ではモチベーションも下がってしまうのではないかな。
- 「仮登録」という名称を「プライマリー (primary) 登録」や、「事前登録」という名称に変えてはどうだろうか。
- 「仮登録」という名称は他の名称の方が良いように感じるが、移行期間を2年間とするという事は良いと思う。ただし、仮登録期間の登録料は2千円ではなく5千円で良いのではないかな。仮登録から本登録に移行する際に金額が変わるとなると、クラブの予算組みが困難になることも予想される。
- 仮登録は行わず、最初の2年間も登録とし、5千円の登録料で良いのではないかな。
- 令和3年度から登録とし、登録料は5千円で良いと考えている。
- 「primary 登録」という名称に賛成である。また、途中で金額を変える労力を考えると、仮登録期間であっても登録料は5千円で良いと考える。
- 仮登録の間も登録料は5千円とし、「仮登録」という名称もこれだけの申請書類を提出することを考えると、変更した方が良いと思う。
- 仮登録の間も登録料は5千円で良いと考える。名称も「仮登録」ではない方が良いと思う。
- 登録料の金額を変える際の労力を考えると、仮登録期間も5千円が良いだろう。
- 仮登録の間は申請書類の内容に対する審査をしないという理由は、「運用する側が対応出来ないからしない」のか、「基準に満たないクラブが多くあるためあやふやにしておく」ということなのか。クラブは労力をかけて登録申請書類を作成し提出するのだから、「仮」という名称はおかしいのではないかな。
- 登録料は当初から5千円で、名称は「登録」が良いと思う。
- 最初の2年間も審査をしなければ行いう意味がないと思う。初めから本登録とし、登録料は5千円で良いのではないかな。
- 常任幹事会としては、移行期間とする2年間も本登録とし、登録料は5千円を徴収すること、審査のあり方については、簡易的なもので構わないので移行期間の2年間であっても行うべきであるということでもとめてはどうか。

<事務局> 今回の移行期間の案は、意見聴取結果を踏まえてご提案させていただきました。

都道府県体協では、制度運用にあたっての事務負担が一番大きな不安となっている。また、クラブ側からは昨年の総会にて、「できる限り多くのクラブが登録できるようにしてほしい」という意見が大勢であったことも思い出していただきたい。基準に満たないクラブのことも想定する必要があると考えている。

- アドバイザーが行政と連携してクラブのヒアリングを行う事が出来れば、クラブの評価をすることはさして難しいことではないのではないか。移行期間の2年間は指導期間であり、2年後にクラブが登録基準を満たすよう指導するためには、ある程度書類を審査することが必要だと思う。この2年間は、審査を行うが、たとえ基準を満たしていなくても登録できないということはない、という説明の仕方のほうが良いのではないかと。
- 現状の規定の案に示している「審査しない形式審査」という記載がおかしいのではないかと。「審査しない」という文言を取り、「形式審査」としたほうが良いのではないかと。
- 「審査は行うが落とさない」という表現のほうが良いのではないかと。
- 全国にある3,600クラブをできる限り登録してもらおうという姿勢で考えれば、仮登録も必要なのではないかと感じる。
- クラブの全体の質を上げるためには淘汰も必要である。
また、行政と協働できないのであれば、総合型クラブと呼ぶことは出来ないのではないかと。
- 移行期間の2年間は認定証を発行しないという事だが、期限を示したうえで、移行期間の認定証を発行してはどうか。令和5年度からは正式な名称での認定証を出すことを予め提示すれば、正式な認定を目指し、クラブのモチベーションも上がるだろう。

1. 「(スポーツ庁委託事業)2019年度スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)実施状況について[中間支援組織の整備に向けたモデル事業]

事務局から、2019年度スポーツ庁委託事業「スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)」の実施状況について、以下のとおり報告した

<報告内容>

○第1回中央プロジェクト(9月2日開催)について

委託事業全体の概要について確認し、委託事業の成果物である報告書の目次(案)や整備モデル(案)について協議を行った。

○第2回中央プロジェクト(11月29日開催)について

「都道府県版の総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」モデルの策定および試行・検証を委託している愛媛県スポーツ協会・熊本県体育協会におけるプロジェクトの進捗状況を確認しつつ、「中間支援組織」と「登録・認証制度」の関係を明確化する事について協議を行った。

最後の中央プロジェクト会議を3月3日に開催し、報告書を取りまとめる予定であることを報告。

2. 令和元年度第3回地域スポーツクラブ育成委員会の報告について

事務局から、12月20日に開催された標記委員会の概要について以下の通り報告した。

<報告内容>

○令和2年度スポーツ振興くじ助成事業(総合型クラブ関係)申請の決定について

「創設支援事業」は1団体、「自立支援事業」は21クラブ、「クラブマネージャー設置支援事業」は20クラブ、「クラブアドバイザー配置事業」は25道府県から推薦のあった25名を独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)へ申請することとなった。

○令和2年度総合型地域スポーツクラブ育成計画・予算(案)について

以下8つの取組内容及び予算(案)について協議し承認された。

予算編成を含め今後も調整が続くため、何らかの変更が生じた場合は、改めて次回3月開催の同委員会にて協議することとなった。

<令和2年度育成計画>

1. 地域スポーツクラブ育成委員会の開催〔各種プロジェクト会議等の開催含む〕
2. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)〔常任幹事会、総会等〕
3. クラブアドバイザーの配置〔クラブアドバイザーミーティングの開催含む〕
4. ブロック別クラブネットワークアクション2020の開催
5. 情報収集・提供体制の整備
6. 総合型地域スポーツクラブ創設支援
7. 総合型地域スポーツクラブ自立支援
8. 総合型地域スポーツクラブマネージャー設置支援

○令和2年度クラブアドバイザーミーティングのテーマ設定について

下記の内容とすることで承認された。なお、プログラム内容の詳細および講師の決定については、委員長一任となった。

○テーマ

- ・ 総合型クラブ登録・認証制度及び中間支援組織の取組を通じたクラブの質的向上・行政との連携促進に向けて

○プログラム

- ・ (スポーツ庁委託事業) 2019年度「スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)」実施結果の共有
- ・ 総合型クラブ登録・認証制度の状況確認
- ・ 総合型クラブ登録・認証制度、中間支援組織に関するグループワーク
- ・ クラブアドバイザーの指導・助言スキルアップ関連のプログラム

その他

オブザーバーとして出席されているスポーツ安全協会の川島氏より、今年度で終了する「ヒューマンエラー防止研修会」への協力についての謝辞が述べられた。令和2年度はスポーツ安全協会助成事業の実施はないが、令和3年度以降の実施に向けて日本スポーツ協会事務局と検討していく予定であることが報告された。